

第4章

パキスタンにおける障害者の自立生活運動

奥平 真砂子

要約：

2001年に来日し、日本で障害者リーダー育成研修を受けた一人のパキスタンの障害者が帰国後、身近な友人を説得するところからはじめたパキスタンにおける障害者の自立生活運動（以下、IL運動と称す。）は、9年目を迎えた。そして、障害者の社会運動とも言えるIL運動が、パキスタンの障害者たちをエンパワーし、政府の障害者施策にも影響を与えるようになってきている。

パキスタンにおける障害者のIL運動が、このように短期間に大きな広がりを見せている背景には、現地の障害者たちの活発な活動の成果であることはもちろんであるが、日本の障害当事者団体の草の根支援と国際協力機関の開発支援がうまく組み合わさって実施されていることがあるだろう。

本章では、これまでを振り返ることにより、両方の支援がどのように実施されてきたのか、また障害当事者の運動であるIL運動の成果及び効果について考察する。

キーワード：

パキスタン、障害、リーダー育成、自立生活運動、社会運動、草の根支援、国際協力

第1節 はじめに

1960年代、アメリカで吹き荒れた公民権運動や学生運動に代表されるセルフヘルプ運動など5つの社会運動¹⁾に影響されて起こった障害者のIL運動は、障害者の社会運動である。

この運動は、カリフォルニア大学バークレー校に通う重度の障害をもつ学生たちが、他の学生と同じように地域で暮らすために必要なサービスを獲得するためにはじめたものである。そして、卒業後も自分たちの地域での生活を支えるサービスを障害者自身が提供する団体である、自立生活センター（以下、ILセンターと称す。）設立へとつながっていった²⁾。

それが、1980年代にアメリカの障害者から日本の障害者に伝わり、それまで要求するだけであった障害者運動の形を変え、自分たちで制度を作り、サービスを提供するという新しい障害者運動として広まり、重度障害者が地域で暮らせる社会を作ってきた。結果、2009年12月現在、122のILセンターが全国各地で活動を展開している。

両国では、このように障害者自身の手で制度を変え、生活を変え、地域や社会を変えてきた。

一方、パキスタンでは今でも、家族関係が強いので家族に障害者がいるとその中で解決しようとし、社会全体の問題として出てこない。結果、ほとんどの障害者は家に引きこもったきりとなっている。識字率も低く、障害者のほとんどは教育を受ける機会を得られていない³⁾。政治情勢は落ち着かず、人々の生活は絶えず不安定であることから、障害者のみならず社会全体が安定しておらず、政府も障害問題に取り組む余裕がないように思われる。

このような状況のパキスタンに障害者のIL運動が日本を経て伝わり、日本などの障害当事者の草の根支援を受け、多くの障害者をエンパワーしている。また、2005年10月に発生したパキスタン北部地震直後の障害をもつ被災者への支援活動が認められ、ILセンターは2006年から3年間のプロジェクト（2009年9月終了）を世界銀行から受託し、被災地に4つのILセンターを設立するなど広がりを見せている。

障害者のIL運動は途上国での展開は難しいと言われているが、パキスタンの状況はそれを否定している。本章では、社会運動と言える障害者のIL運動がパキスタンの障害者にもたらした影響と変化、そしてパキスタンのILセンターに対する日本の障害当事者団体の草の根支援と国際協力機関の連携を考察することにより、途上国の障害者に対する効果的な支援の手掛かりを提示したい。

第2節 障害者の概況

パキスタンの国勢調査は、10年ごとに実施される。2008年が調査年に当たっていたので、その報告書ができていないかと8月の現地調査の際に確認した。しかし、2007年12月のプット元首相の暗殺以来パキスタンの政治情勢は不安定であり、調査は実施されたが報告はまだされていないとのことであった。また、その調査に障害者関連の質問は含まれておらず、障害者に関する調査は改めて実施されると聞いた。

そのため、本節において扱うデータは、国の基礎データは外務省のホームページを、また障害者関連のデータについては1998年の国勢調査を基にする。

1. 統計データによる概況

(1) 国の基礎データ

表1 国の基礎データ

項目	値	備考
面積	79.6 万平方 KM	日本の約 2 倍
人口	1 億 6,090 万人	(2007/2008 年度暫定値) (年人口増加率 2.6%)
首都	イスラマバード	
識字率	55.0%	(2006/2007 年)
主要産業	農業、繊維産業	
GNP	1,701 億ドル	(2007/2008 年度パキスタン経済 白書)
1人あたり GNP	1,057 ドル	

出典：外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/pakistan/data.html>)

人口は急激に増えており、世界銀行が2000年に調査したデータは1億3,810万人 (World Bank, World Development Report 2000-2001) となっているので、7年間で2000万人以上増加していることになる。

平均合計識字率は55%となっているが、1998年の国勢調査によると男女間の格差は約3:2と示されており、女性のみ識字率は依然として低いと推測される。

(2) 障害者関連データ

前述のとおり 2008 年の国勢調査は未だ纏まっていない上に、障害者に関する質問は採られていないので、1998 年のものが最新の公式データである。統計局が公開している数値は、表 2 のとおりである。横軸には、総計を先頭に 4 つの州（パンジャブ州、シンド州、バロチスタン州、北西辺境州）、及び 2 つの地域（部族地域、首都区）と続いている。

表 2 パキスタン国 1998 年統計

項目	Total	Punjab	Sindh	Balochistan	NWFP	FATA	ICT
人口 (千人)	132,352	73,621	30,440	6,566	17,744	3,176	805
男性(%)	52.03	51.74	52.88	53.40	51.22	52.01	53.93
女性(%)	47.97	48.26	47.12	46.60	48.78	47.99	46.07
15 歳以下(%)	43.40	42.52	42.76	46.67	47.20	—	37.90
15～64 歳(%)	53.09	53.46	54.47	50.81	49.79	—	59.40
64 歳以上(%)	3.50	4.02	2.77	2.52	3.01	—	2.70
障害者(%)	2.54	2.48	3.05	2.23	2.12	—	1.05

出典：パキスタン政府統計局資料。

WHO（世界保健機構）は世界の平均障害者人口を 6 億人以上、約 10%と推計しているが、表 2 に示されているパキスタンの障害者人口比率は 2.54%と非常に低い数値となっている。その要因として、障害者を隠す風潮や調査方法の不備が考えられる。

2. 政府の障害者政策と機関

1981 年に「障害者（雇用とリハビリテーション）法」（ORDINANCE No. XL OF 1981, AN ORDINANCE to provide for the employment, rehabilitation and welfare of disabled persons）が制定されたが、これは雇用とリハビリテーションに関する制度的な枠組みを作るもので、現時点では障害者の包括的な法律は存在しない。しかし、国連の障害者権利条約発効に代表される最近の世界的な動向もあり、政策や行動計画を策定するなど、少しずつ前進している。

（1）障害者政策

「障害者（雇用とリハビリテーション）法」から 20 年が経過した 2002 年に「障害者国家政策 2002」（National Policy for Persons with Disabilities, 2002）が発表された。また、2006 年には、それに対応した具体的な行動計画として「障害者国家政策実施のための

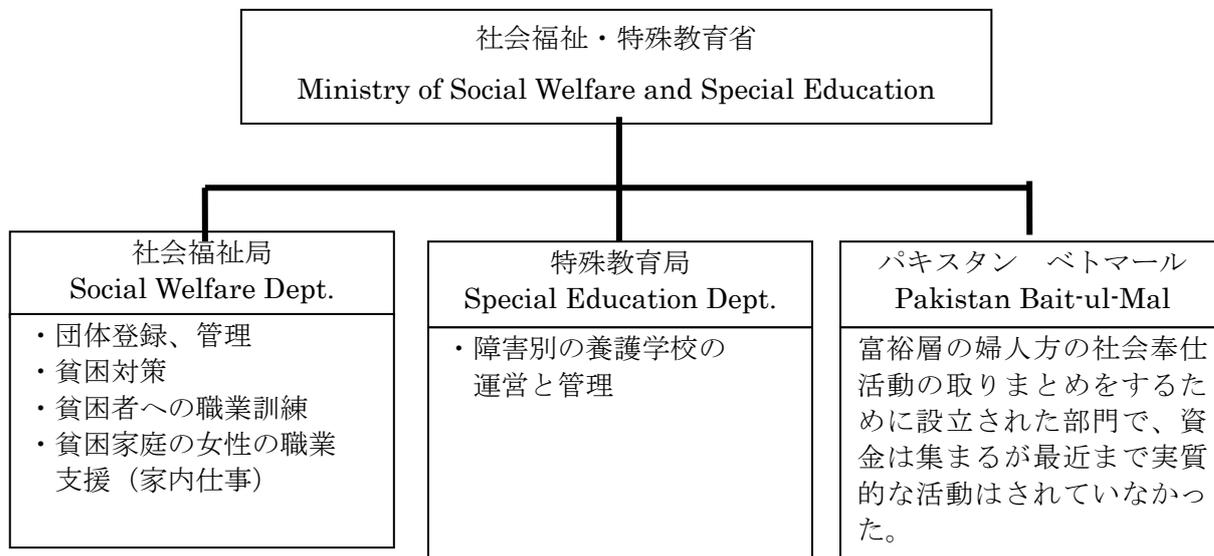
国家行動計画 2006」(National Plan for Action, 2006) が策定された。

「国家行動計画 2006」は、パキスタンが署名している BMF (びわこミレニアムフレームワーク⁴) に設定されている目標を達成するために必要な行動を中心に、今後の 5 年間⁵に実施されるべき行動が 17 の領域に分けて具体的に示されている。策定以来、障害当事者たちの強い運動にもかかわらず、計画のほとんどは実施されないままであったが、現政権 (2008 年 2 月の総選挙によりギラーニ内閣発足、同年 9 月にザルダリ大統領就任) になって後は障害者の ID カード発行や補助具の支給など、少しずつ実行に移されている。

(2) 機関

パキスタンにおける国レベルの障害者政策の実施は、保健省や女性開発省なども障害分野にかかわっているが、そのほとんどは社会福祉・特殊教育省 (Ministry of Social Welfare and Special Education) でカバーされることになっている。同省は 3 つの部局に分かれており、組織図及び役割は、以下のとおりである。

図 1 社会福祉・特殊教育省の組織と役割



特殊教育局において養護学校の運営管理を行っているが、イスラマバードやラホール、カラチなどの大きな都市に限定され、多くの障害児は就学することなく家に閉じこもっている。今回の現地調査で話を聞いた知的障害児の学校の副校長によると、養護学校の不足と交通や施設のアクセスが整っていないため、障害児の約 10%しか就学していない。

現在、障害者支援において一人（局）気を吐いているのがパキスタン・ベタマール局である。前述の図にも示したように、現局長になるまではほとんど活動していなかったが、体制が替わった2008年8月以降、同局は障害者団体と密接に連携を取り当事者の意見を聞きながら、制度を策定したりサービスを提供したりしている。例えば、車いすの無料配布や貧困家庭への助成金の支給などである。

第3節 パキスタンの障害者への支援

ここ数年、パキスタンの障害者運動は急激に活発になっており、一都市から始まり現在では全土に広まりつつある。その原動力となっているのが、シャフィク⁶という障害者をもつ若者が日本で実施されている研修に参加し、学び持ち帰った、障害者のIL運動である。彼が持ち帰ったものは知識や技術、経験に加え、日本の障害者をもつリーダーたちとの友情という貴重なものがあつた。

パキスタンのILセンターの場合は、日本で育った人材が日本の障害者団体の草の根的な支援を受け、帰国後に自分の街でILセンターを立ち上げ実績を積み、その後それらの活動が認められ国際協力機関からプロジェクトを受託するまでになった。日本の研修中に築いた人脈が広がり、日本の障害者団体と国際協力機関の支援が有機的に結びつき効果をあげているのである。本節では、その過程を振り返る。

1. 日本における障害者リーダー育成研修

途上国に限らず日本などにおいても、障害者問題を解決するためにはリーダー育成が重要である。日本の障害者リーダーを育成するために大きく貢献しているのが、株式会社ダスキンの財団法人である広げよう愛の輪運動基金（以下、愛の輪財団と称す。）が1981年から実施している「ダスキンの障害者リーダー育成海外研修派遣事業⁷」（以下、派遣事業と称す。）である。30周年を迎える同事業の卒業生は400名近くにのぼり、日本全国いろいろな分野で活躍している。

その愛の輪財団が、「アジア太平洋障害者の10年⁸」推進の一環として地域社会のリーダーを志すアジア太平洋の各国／地域の障害者をもつ若い世代を対象に、日本の福祉の現状を学び、自己研鑽に励むチャンスを提供することを目的として「ダスキンのアジア太平洋障害者リーダー育成事業⁹」（以下、招聘事業と称す。）を1998年から開始し、実施は財団法人日本障害者リハビリテーション協会（以下、リハ協と称す。）に委託している。

シャフィクは、招聘事業の第3期研修生として2001年8月に来日した。来日前の彼

の研修希望は障害者スポーツであったが、同期の韓国からの研修生に影響され、IL 運動をはじめとする日本の障害者運動についての研修へと希望が変わった。そのため、彼の主な研修先はIL センターやDPI 日本会議などの障害当事者団体であった。初めのうち、彼は言葉の壁や文化の違いなどで苦労したが、時間が経つに連れ打ち解けるようになり、日本の障害をもつリーダーたちとの絆とも言える関係を築いた。彼も小論文の中で言っているように、同研修を受けたことで彼自身が成長したと同時に、障害者運動に対する考え方が大きく変わった。

そして、研修を修了した2002年7月にシャフィクは、自分の街、ラホールにIL センターを作るという夢を持って帰国した。

2. 日本の障害者団体による草の根支援

現在、アジアにおいて日本とパキスタンの他に韓国、台湾、タイ、フィリピン、マレーシア、ネパール、カンボジアにもIL センターが存在する。それらすべてに、日本のIL センターが何らかの形で支援している。

その中でもパキスタンへの支援は、ひとつのIL センターで始めたことだったが、その後、全国自立生活センター協議会¹⁰（以下、JIL と称す。）が中心となり取りまとめるようになった。そのため、IL センターの運営やサービスについてのみならず、車いすの修理方法も伝授するなど、多様な形で行われた。

また、パキスタン北部地震の時には、JIL が全国のIL センターに寄付を募り、シャフィクのIL センターの被災者支援活動をサポートした。そして、それが世界銀行のプロジェクト受託へとつながっていったのである。

本項では、地震の前と後に分けて、日本のIL センターによる支援がどのように行われたかを振り返る。

(1) パキスタン北部地震発生以前

シャフィクは帰国後、自分の街にIL センターを作るべく友人を説得したが、誰も彼の話に耳を貸さず、「一緒にやろう」と言う者はいなかった。夢をあきらめかけていた時、アジア太平洋障害者の10年最終年の記念行事（2002年10月）が札幌と大阪で開かれ、彼は再来日の機会を得た。そして、研修生時代の恩人と再会し悩みを打ち明けたところ、「諦めるのはいつでもできる。」「自分たちが応援に行くので、仲間を集めるためにIL 運動の啓発セミナーを開いたらどうか」と言って、セミナー開発のための資金を提供してくれた。その人は、兵庫県西宮市のIL センター、メインストリーム協会¹¹（以下、メインと称す。）代表の廉田俊二氏であった。

エンパワーされたシャフィクは帰国後、再度友人と話し、10代からの幼なじみ3人と、彼らが10代の時に障害者スポーツやリクリエーションを楽しむために設立したマイルストーン障害者協会を母体としたライフ自立生活センターを同年12月に立ち上げた。

メインは約束どおり翌年(2003年)2月に廉田氏を含む障害者7名と介助者5名の計12名でラホールを訪れ、パキスタン初の障害当事者主催による国際セミナー開催が実現した。日本からの障害者は、脊髄損傷や骨形成不全、脳性まひなど介助を必要とする重度障害者であったこともあり、パキスタン側に与えたインパクトは多大で、特に障害をもつ参加者たちは大いにエンパワーされ、セミナー終了後ももっと話を聞きたいと熱心であった。

筆者も派遣事業の面接時期をセミナー開催日程と合わせ、パネリストとして参加したが、開催時間が2時間以上遅れたり、参加者の8割ほどは男性で、女性と男性の座席がはっきり分かれていたりなど、習慣や文化の違いを改めて知らされた。

このセミナーを契機に彼らの活動は活気づき、仲間も増えていった。初期段階における彼らの主な活動は、地域の障害者の発掘と把握であった。まず出会ったのが、筋ジストロフィーの障害をもつ22歳の女性である。彼女の障害は進行性であり、16歳のころに歩行ができなくなり、それ以来、彼女は家に閉じこもったままであった。車いすもなく外出する手段がなかったこともあるが、家族が彼女を外に出そうとしなかったことがその大きな原因である。シャフィクたちは、家を訪れ彼女に面会を申し入れたが、家族が合わせることを拒んだ。しかし、諦めずに何度も足を運び、まずは家族を説得した。そして、彼女と話し、外へ連れ出すことに成功した。その後、彼女は日本の障害者から贈られた電動車いすを使って毎日事務所に通うようになり、最後には家の別棟ではあったが、家族から離れ介助者を使って自立生活をはじめた。残念ながら、彼女は自立してから2年後に亡くなったが、彼女の生き方は今でも女性障害者のロールモデルとなっている。

彼女のように隠されている障害者が地元は何人もいるということに気付いたシャフィクたちは、家族の反発にあいながらも辛抱強く地域の障害者の家を訪ね歩き外に連れ出し、何人も障害者を自立に導いた。

地道な彼らの活動とその成果の報告を受け、メインは翌年(2004年)の3月に再度一団を組んで訪パしたり、マイルストーンから2名を研修のために3ヶ月間日本に招へいたり支援の幅が広がっていった。また、メインにJILも協力し運営資金を3年間の期限付きで援助することを決定し、日本の他のILセンターも途上国の障害者支援に積極的に関わるようになった。

(2) パキスタン北部地震発生以後

2005年10月8日の朝、パキスタン北部においてマグニチュード7.6の大地震が発生した。地震発生の翌日、被災地の障害者から連絡を受けたマイルストーンのスタッフは即、救援物資を集め、2日後にはトラックを駆って被災地に向かった。

被災地の様子やシャフィクたちの活動を知った JIL では、全国の IL センターや関係者に寄付を募り送金した。それを受けてマイルストーンでは、地震で障害を負った人や地震発生前から障害があった人、その家族にカウンセリングや自立生活技術プログラムを提供するなど、多くの障害をもつ被災者および家族を支援した。

その後、マイルストーンが世界銀行のプロジェクトを受託したので、JIL による経済支援は終了し、JICA 派遣による障害者短期派遣専門家として被災者支援の目的で行くなど、支援の形は様変わりしていった。しかし、強い絆は変わらず、電話やメールでのアドバイスは継続して行われている。

3. 国際協力機関による支援

近年、漸く“開発”の世界で“障害”がクローズアップされ、障害をもつ当事者が国際協力の場面で活躍するようになってきたが、社会運動的な草の根運動をしている途上国の障害当事者団体が国際機関のプロジェクトを直接実施するケースは稀である。しかし、そのような団体こそ、現場で真摯に活動している。一方で支援する側は、効果的な支援のために活発に活動している団体を探している。両者の横の関係が希薄なのは、適切なコンタクトパーソンと連絡が取れないために、正確な情報が得られなかったりすることが原因ではないだろうか。

そこで、招聘事業では帰国後の活動を見据えて、帰国直前のまとめの研修において JICA や世界銀行東京事務所を含む国際協力機関を訪問し、それぞれの事業について説明を受ける。その際、必要に応じて、在外事務所の所在地や担当者についての情報提供も受ける。しかし、研修生だけで訪れても面会できないことが多いので、現地面接時にリハ協関係者が在外事務所を訪問する際に同行することで引き合わせたりして、横の関係作りを心がけている。パキスタンの場合も同様に、帰国研修生と彼らが所属するマイルストーンのメンバーとともにイスラマバードの JICA と世界銀行の事務所を訪問し、彼らの活動を紹介する機会を作った。

ここでは、パキスタンの IL センターと国際協力機関の関係についてまとめる。

(1) JICA との関係

日本の機関ということもあり、JICA の在外事務所を訪問すると所長や障害分野の担

当事者が快く時間を割いてくれる。リハ協では JICA 主催の本邦研修も実施しているため、ダスキンの派遣事業を含め二つの研修事業の卒業生伴って訪問する。

2003年2月のIL啓発セミナー開催の際、初めてパキスタンの現地事務所を訪れた。それまで JICA パキスタン事務所では現地の障害当事者団体とのつながりがなかったようだが、それ以降はセミナー開催の後援や JOCV（青年海外協力隊）の人たちと交流を深めるなどの関係ができた。時を同じくして活発になっていた APCD¹²の影響もあり、障害当事者団体との関係が重要度を増し、短期専門家派遣やトレーニング開催などにつながった。

まだ、パキスタンの障害者団体が JICA のカウンターパートになるなど主体的なプロジェクト実施者にはなるケースは実現していないが、現在では JICA がパキスタンで展開している障害関連プロジェクトの形成・実施に協力したりしている。

①JOCV との協力

JICA 事務所を訪問する際には可能な限り障害関係の分野で活動している協力隊員に会い、現地の障害者団体の活動を彼らに紹介する。

マイルストーンの事務所があるラホールにも養護隊員や職業訓練を担当する隊員などがいて、活動時間後に事務所にやってきて日本語を教えたり、地域の情報を共有したりと交流していた。残念ながら、テロが頻繁に起こるなどパキスタンの状況が不安定であるため、現在隊員は引き揚げている。

②APCD 研修

APCD はタイ政府と JICA の協力により 2002年8月に開所し、第一フェーズは IL と ICT（Information, Communication and Technology）に焦点を当て、対象国／地域の障害者を対象に研修していた。リハ協は JICA の本邦研修も実施し関係があることから、帰国研修生の活動について情報を共有していた。当然、活発に活動を始めたマイルストーンの障害者のことも報告しており、シャフィクをはじめパキスタンの障害者が何人もバンコクの研修センターで研修を受けた。

そして、2005年9月には APCD が毎年異なる国で開催していた啓発と障害当事者団体育成を目的とする CBSHOD¹³のイスラマバード開催へとつながった。CBSHOD は開催国の障害当事者団体が現地事務局を務め、APCD や自国の政府と調整しながら進めなければならないため、政府にも強力にアピールすることができた。また、当時、世界銀行の障害分野アドバイザーであったジュディ・ヒューマン氏¹⁴をゲストスピーカーとして迎えたこともあり、閉会式には首相が出席し障害者の免許取得許可を約束するなど、

大きな成果を上げた。

(2) 世界銀行プロジェクト

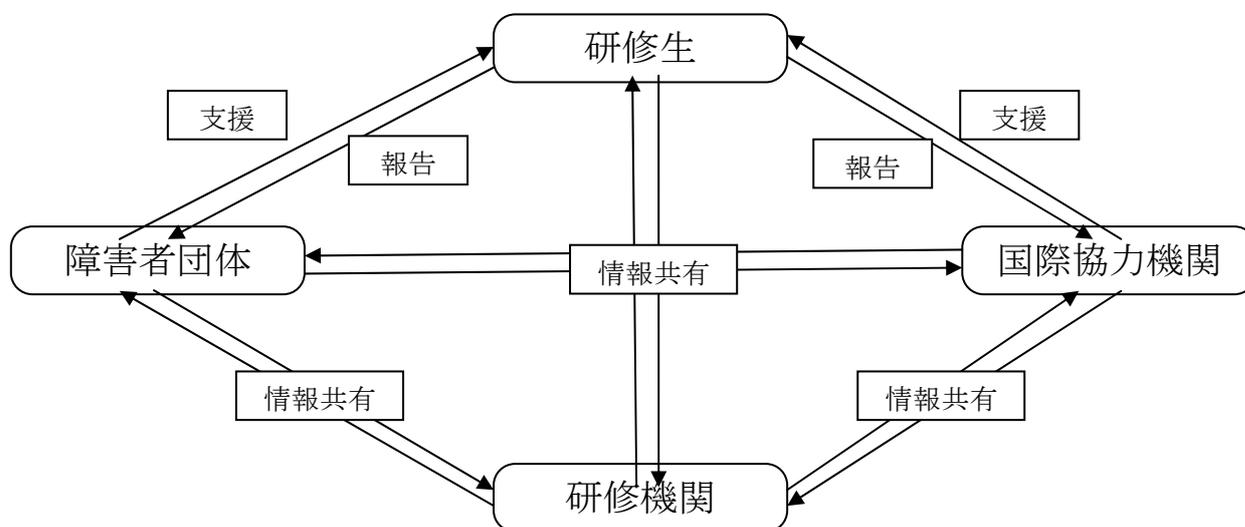
マイルストーンはパキスタン北部地震発生時の緊急支援活動が認められ、世界銀行の被災者支援プロジェクトを受託した。2006年10月から2009年9月の3年間に、被災地に4つのILセンターを設立し、障害者の自立支援を行った。

同プロジェクトは、世界銀行が運営している日本政府からの支援による信託基金の一つである日本社会開発基金¹⁵（以下、JSDFと称す。）のグラントによるものがある。地震発生後の2005年11月にイスラマバードで開かれたドナー会議において、日本政府は障害者支援を対象としたプロジェクトにJSDFを通じて500万ドルを拠出すると発表した。精査の結果、4件のグラントが承認され、マイルストーンの「障害を抱えた人々の自立生活の促進：Promoting Independent Living Amongst Persons with Disabilities」のグラントも採択された。

内容は、マンセラ、ムザファラバード、バーグ、バタグラムなど被害の大きかった4つの地域にILセンターを設置し、自立生活技術プログラムやピア・カウンセリング、介助者派遣など、障害者が地域で生活するために必要なサービスを提供することにより、障害者の自立生活を促進する。また、地域のバリアフリー環境を整えるための市民参加キャンペーンを実施することなどが盛り込まれている。マイルストーンは即行動に移り、1年以内に4つのILセンターを設置し、多くの障害者をエンパワーし自立に導いた。2009年8月の現地調査で、筆者はマンセラのILセンターを訪れ、地震で脊髄損傷を負った女性と、生まれつき障害がありILセンターができる前は家から出たことがなかったという男性に話を聞いたが、二人とも「毎日ILセンターに来て仕事することが楽しい」と言っていたのが印象的であった。

以上のように、パキスタンの障害者運動、特にIL運動は日本の支援があつてこそ育つたと言える。日本で育つた障害者リーダーが帰国後、志を同じくする日本の障害当事者団体からの支援を受け活動をはじめた、パキスタンのIL運動が急激に広がり障害者が元気になったのは、運営資金や車いす提供という経済的・物質的支援だけでなく、問題に直面した時に相談に乗るエンパワメントという精神的支援も重要なファクターである。それに加え、研修機関と当初から支援していた障害当事者団体、そして国際協力機関相互において、ある程度の情報共有がなされ、有機的な関係ができていたことが目に見える支援につながったと考えられる。

図2 研修生と支援機関との関係図



第4節 パキスタンにおける障害者のIL運動の成果

これまで見てきたように、パキスタンのIL運動は各方面から適切な時期に適切な形で支援を受けてきた。もちろん、シャフィクをはじめとするパキスタンの障害をもつリーダーたちが志を持って活発に活動が続けていたため、その成果が認められての結果である。本節では、現地調査におけるアンケート調査と聞き取りに基づき、IL運動がパキスタンに伝わり障害当事者たちが活発に運動した成果をまとめる。

1. 制度及び設備に見られる変化

パキスタンに第一号のILセンターが設立された2002年に、「障害者国家政策2002」が発表されているが、ほとんど実施されないままであった。しかし、2008年8月にZamurrad Khan氏がパキスタン・ベトマール局長の職に就いてからは、障害者の意見に耳を貸し、少しずつであるが制度やサービスができていく。

(1) 制度

①助成金の支給

2008年8月より支給されはじめた。障害児手当：障害児を一人もつ家族＝10,000ルピー／年、二人以上＝25,000ルピー／年、障害児が成人（18歳）になると、個人に対して10,000ルピー／年が支給される。

②補助具の支給

世界銀行プロジェクトの一環で、対象地域に住む障害者に車いすや白杖、補聴器などの補助具を支給し実績を作った。しかし、国の制度としてはなかった。パキスタン・ベトマール局長のZamurrad Khan氏が就任直後にマイルストーンのイスラマバード事務所を訪問した際にシャフィクなどからの提案を受けたことにより、2008年8月14日（パキスタン独立記念日）に、初めて政府から車いす（120台）、補聴器、白杖が配布された。

現在では、同局の地域事務所に申請書を提出し、リハビリテーションセンターで判定され認められると補助具が支給される。しかしながら、手続きに時間がかかる上に、車いすはBBQで使うようなプラスチックの簡易椅子に自転車の車輪をつけただけのものであり、補聴器はまだ実績がない。

③運転免許証の取得

2006年1月より、パキスタンでも障害者の運転免許証取得が許可されるようになった。その経緯は、以下のとおりである。

パキスタンでは成人年齢の18歳になると個人のIDカードを取得し、それを持って車の免許も取得可能となる。取得過程は、まず自動車学校に通い、仮免を取得後6カ月後に免許を申請し、実技試験と口頭による標識知識確認、取得という流れである。

シャフィクによると、パキスタンにおいて車いす利用者用に改造された車の運転をはじめたのは、彼が初めてだという。彼は、日本滞在中に研修の一環として国立障害者リハビリテーションセンターを見学し、自動車運転能力検査を受け、構内にある練習コースで1～2度、手動運転装置（Hand Control System）付きの車を運転する経験を得た。それだけで装置の仕組みを理解し、帰国後に廃車間近の中古車を手に入れ、近隣の修理工場に改造してもらったのである。

2003年2月の第一回国際セミナー開催時、彼は弟が運転する車の助手席に乗せてもらっていたが、翌年3月には改造した車を自分で運転していた。そして、それが他の障害者に広がり、今ではマイルストーンの多くの障害者が車の運転をしている。

当初、障害者の免許取得は認められていなかったため、シャフィクは無免許で運転していた。彼は、障害者に免許証の交付を認めない行政に腹を立て、「無免許で運転し続

ける。」と言っていたが、日本のリーダーから「障害者も免許が取得できるように政府と交渉することが、あなたの役目でしょう。」と説得され、仲間とともに動き出した。

マイルストーンは、障害者の免許取得許可を求めて2004年ごろから政府に働きかけていたが、聞き入れられなかった。しかし、2005年9月に開かれたCBSHODに首相が出席した際、この問題が取り上げられ、会議の席上で許可することを明言した結果、2006年より取得可能となった。しかし、自動車学校や試験場に、自分たちで改造された車を準備しなければならず、手話通訳を連れていかなければならない。また、所轄担当者のみならず障害者への周知ができていないようで、まだ障害者の免許取得はできないと思っている者が多く、受験拒否にあたり無免許で運転している人がいたりする。ろう者は手作りの“ろう者マーク”を自主的に車体の後ろに付けているケースが多いそうだ。

現在、シャフィクは免許を所持して運転している。

(2) 設備

①公共施設のアクセス

マイルストーンが最初に取り組んだアクセス運動は、地元ラホール市の動物園のアクセス改善である。メンバーと介助者、そして学生ボランティアを集め、動物園のアクセスをチェックし要望書を市に提出した。最初、市はなかなか動かなかったが、マイルストーンが辛抱強く交渉を続けた結果、簡易ながら段差にスロープが設置された。

観光スポットも変わった。外国から初めての訪問者を迎えるとマイルストーンでは、ラホール市から車で2時間ほど走ったインドとの国境ゲートで毎夕行われる国旗降納式の見学に大勢で繰り出す。もちろん、その中には車いす利用者が何人も含まれている。2003年2月にメインの一団が行った時には無かった車いす専用席が、翌年にはできていた。

首都イスラマバードにある国立図書館の場合は、CBSHODの会場となったことで、入口と大ホールのアクセスが改善された。

②高速道路のサービスエリアのアクセス

マイルストーンのメンバーを中心に車を運転する障害者が増え、活動が活発になるにつれて車で移動し高速道路を使うことも多くなった。特に、4～5時間かかるラホールとイスラマバードを頻繁に往復するので、当然サービスステーションを利用することもある。

そこで、高速道路のサービスステーションのアクセス改善に取り組んでいたマイルス

トーンは、マネージャーに陳情書を何回（4回、15日もしくは1か月ごと）も書いたが、何の返答もなかった。そこで、彼らは侮蔑的な言葉で「障害者を差別しているおまえは最低の人間だ。」という意味の手紙を送ったところ、すぐに電話がかかってくる「このような手紙を書いたのは誰だ。」と聞かれ事情を話した。驚いたことに、その1～2週間後にはラホールからペシャワールをつなぐモーターウェイの全サービスステーションにスロープがつけられアクセスが改善されていた。但し、スロープは隅のほうに付いているケースが多い。これは、つい2年ほど前のことである。

このように制度やアクセスについては、障害者が外に出てきて、存在を地域や社会に示したことが変化を生んだと言えるのではないだろうか。そして、仲間とともに政府、行政、地域の人々と交渉する。この構図は、日本やアメリカなどと同様である。

2. 障害者の生活状況に見られる変化

今回、ILセンターに関わる障害当事者及び、介助者、学生ボランティアを対象に、ILセンターへの関わり方や生活の質の変化、今後への期待などについてアンケート調査を行ったので、その結果について纏める。

（1）アンケート調査より

今回、イスラマバードとマンセラ、ラホールと3か所のILセンターを訪問し、スタッフや利用者、ボランティア37名に対しアンケート調査を行った。対象者の中には、会議のために偶然その場所にいた他のILセンターのスタッフも含まれている。調査の目的は、回答者のIL運動／センターへの関わり方、及び関わりはじめた後の生活の質の変化を把握することである。基本的な記入方法は自記式であるが、読み書きができなかったり障害のために書くことができなかったりする回答者は通訳を介して聞き取った。調査票は、回答者の属性を知るための①フェイス・シート、②ILセンターとの関係性、③生活の質の変化、④今後について、の4部構成である。回答形式について、①、②、④は選択技法と自由回答法の混合とし、③の部分についてはSD法¹⁶（Semantic differential technique）を用いた質問となっている。

設立年月に関して、ライフILセンターは前述のとおり第一号として、またイスラマバードILセンターはCBSHOD活躍により政府が事務所を提供してくれたので設立された。他の4か所は、世界銀行のプロジェクトの一環である。

ライフILセンターの人数が多いのは、そこから各地のILセンターに派遣され活動しているスタッフが調査時にイスラマバードに集結していたためである。

表3 ILセンター設立年月と回答者内訳

センター名	設立年月	計	性別		障害	
			男	女	あり	なし
イスラマバード	2006, 01	5人	3	2	5	0
バーグ	2007, 04	5人	4	1	5	0
バラグラム	2006, 12	2人	2	0	2	0
マンセラ	2006, 12	3人	1	2	3	0
ムザフラバード	2006, 12	4人	3	1	4	0
ライフ (マイルストーン)	2002, 12	18人	12	6	10	8
計		37人	25	12	29	8

表4 ILセンターとの関わり

	サービスの利用	会費支払い	活動参加
はい	27人	0人	32人
いいえ	9人	33人	1人
無回答	1人	4人	4人

表5 行政との関わり

	行政の対応がよくなった	行政からの補助受取
はい	29人	0人
いいえ	4人	33人
無回答	4人	4人

障害をもつ回答者のうちの2名が「サービスの利用はしていない。」と答えているが、その2名の障害は“ろう”である。これは、ILセンターの中で手話通訳がサービスとして確立していないからだと考えられる。パキスタンでは、ILセンターのみならず会議やセミナーなどにおいても手話通訳の配置がなされていないことが多いので、これは今後、力を入れるべき分野であろう。事務所内での会話は、スタッフの多くが簡単な手話を話したり、手話ができる家族をスタッフ兼通訳として雇用したりすることで凌いでいる。

日本のILセンターの場合はメンバー制であり、利用者（メンバー）は年会費を支払

うが、パキスタンにおいては利用者の財政事情などから会費を取ることが難しい。しかし、これまでは世界銀行のプロジェクトとして運営費の多くがカバーされていたが、これからは独自で財源を確保しなければならない。そのためには、“会費徴収”も念頭に置くべきかもしれない。

ほとんどの回答者が、行政の対応がよくなったと答えている。これも、障害者が外に出て声を上げはじめたからだろう。今後は、障害者の声が制度につながり、行政からの補助もできていくことが期待できる。

(2) 生活の質の変化

生活の質の変化に関しては、自己決定や健康、家族・友人との関係、外出、幸福感、積極性、問題解決、社会への関心、生甲斐などについて IL 運動に関わる前と後の感覚を5段階で評価した。結果、以下のような傾向が見られた。

- 全ての回答者において生活の質の向上が見られた。
- 女性障害者の生活の質が男性障害者より向上している。
- 健常者もどのように良くなったと答えている。
- 障害者と健常者の生活の質に対する評価度にギャップがなくなっている。
- 初期のころから関わっているリーダー的存在の回答者は、活動が忙しくなりすぎて、家族関係が悪くなったと答えている。

今回のアンケート調査は37名であり、北東部の IL センターのみと地域も限られているので、次回は中南部の障害者も対象にし、さらに多くの回答を得て詳しく分析したい。

第5節 おわりに

これまで見てきたように、障害者の社会運動である IL 運動は、確実にパキスタンでも育っている。まず、障害者が障害者をエンパワーして外に出るよう力づけ、仲間となり、存在をアピールし、政府や社会に向けて行動を起こす。この過程は、日本やアメリカと同様であり、パキスタンにおいても障害当事者の力で社会を変えることができるということである。

少し異なるのは、知識や技術だけでなく、経済的にも海外からの支援を受ける必要があることだ。これまでのところ、パキスタンの IL センターの活動は、初期には日本の IL センターの支援を受け、次には地震の被災者支援として世界銀行のプロジェクト受

託という、障害者の草の根団体と国際協力機関の有機的な結びつきによって支えられてきた。

しかし、世界銀行のプロジェクトは2009年9月末で終了した。これは、安定した財源が確保できなくなったということを意味する。実際、現地調査時に10月以降のことを尋ねたところ、種々の財団に新規プロジェクトの申請をしたり、地域のリソースの活用を模索したりと、先を見据えて動き出していた。残念ながら、現在までのところ単発のイベントに対する資金確保はできているが、継続する経済的支援は獲得できていない。そのため、活動も不安定なようである。日本のILセンターもひとつのILセンターであれば可能であろうが、複数のILセンターの経済的支援は難しい。今後は、活動資金の確保が大きな課題となるだろう。

現在、パキスタンではILセンターのみならず、他の障害者団体も活発に活動するようになってきている。お互いに反目することが多いが、全国ネットワークを作ろうという動きが出てきており、主な団体の代表が集まり2010年1月14日と15日にイスラマバードにおいて第一回の打合せを持った。この動きも今後、見逃せない。

¹ G. De Jong は、De Jong [1979]の論文の中で、①公民権運動、②消費者運動、③セルフヘルプ運動、④脱医療／セルフケア運動、⑤脱施設運動、これら 5 つの社会運動がそれぞれの形で影響を与えたと言っている。

² Zukas [1975]。

³ Muhammad Shafiq ur Rehman [2003] “I can see changes coming now!”, *Disability World* (Web Magazine) April (http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/daw/wz_pakistan.html).

⁴ 2002年10月に滋賀県大津市で開催された UNESCAP のハイレベル政府間会合で採択された行動計画。「障害者団体」、「障害をもつ女性」、「早期介入と教育」、「訓練と職業」、「物理的環境へのアクセス」、「情報へのアクセス」、「社会保障と貧困削減」の 7 つの優先領域からなる。

⁵ タイムフレーム欄には 5 年以内の日程が示されているが、序文には「2025 年までに提供する」と書かれている。

⁶ Muhammad Shafiq-ur-Rehman。マイルストーン障害者協会代表。1977年、パキスタンのラホール市に生まれ。2001年8月～2002年7月初めまで日本に滞在。

⁷ ダスキン障害者リーダー育成海外研修派遣事業(<https://www.ainowa.jp/jigyoku/haken/index.html>)。

⁸ アジア太平洋障害者の 10 年：アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP★04) は、1992 年の北京での総会において、「アジア太平洋障害者の 10 年」を三ヶ国の共同提案に基づき決議した。これは、「国連障害者の十年」がスローガンとした「完全参加と平等」が、アジアの開発途上国では十分に達成されていないという認識にたち、こうした地域でも、より効果的に実現されることを目的としていた。このなかでも、「障害者組織」や「自助能力」が強調され、障害者を単に福祉の対象としてではなく、自立のための活動の主体として位置付けている、ということができる。建築物、公共施設、運輸・通信、情報、教育・訓練などへのアクセスについて主張していることから、障害者自身による移動や活動を重視している、と考えることができる。

⁹ ダスキンアジア太平洋障害者リーダー育成事業(<http://www.normanet.ne.jp/~duskin/>)。

¹⁰ 日本全国の自立生活センターを取りまとめる協議会(<http://www.j-il.jp/>)。

¹¹ 兵庫県西宮市に拠点を置く自立生活センター。阪神淡路大震災で事務所がつぶれたが、被災者支援によって事務所を立て直し復活した。

¹² APCD (Asia-Pacific Development Center on Disability : アジア太平洋障害開発センター) UNESCAP アジア太平洋障害者の 10 年 (1993-2002) の成果の一環として、長期的なフォローアップを保障する実質的な施策としての目的を持って、日本とタイの協力によってバンコクに設立された。

¹³ CBSHOD (Regional Training Seminar on Capacity Building for Self-help Organizations of

Persons with Disabilities)。APCD がメンバー国の障害者団体育成のために、毎年異なる国で開催していた啓発研修セミナー。

¹⁴ ジュディ・ヒューマンは、2002年6月から2006年5月まで世界銀行の障害分野アドバイザーとして、その後一年間、2007年5月まではコンサルタントとして勤め、世界銀行における障害分野の啓発を強力に進めた。

¹⁵ 日本社会開発基金：日本社会開発基金(JSDF: Japan Social Development Fund)は2000年6月、日本政府の100億円(およそ9,500万ドル)の拠出により創設されたもので、世銀がその運営に当たっています。JSDFは、途上国の貧困に苦しむ人々、社会的に最も弱い立場におかれている人々のニーズに直接対応し、持続可能な活動へと発展する可能性の高い社会プログラムを通して、これらの人々の能力を強化し、開発プロセスへの参加を促進するためにグラントを提供しています。またJSDFでは準備計画、実施段階でシビルソサエティの参加を奨励しています。

(<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/JAPANINJAPANESEEXT/0,,contentMDK:21416731~menuPK:4047768~pagePK:141137~piPK:141127~theSitePK:515498,00.html>)

¹⁶ SD法は、被調査者の主観による印象やイメージなどを対概念で示し、その強弱を測定する方法である。

[参考文献]

<日本語文献>

国際協力機構アジア第二部 [2007] 『パキスタン・イスラム共和国障害者支援プロジェクト形成調査報告書』国際協力機構。

国際協力事業団企画・評価部 [2004] 『国別障害関連情報 パキスタン・イスラム共和国』国際協力事業団。

パキスタン政府社会福祉・特殊教育省（特殊教育局）池田直人（JICA 専門家）訳 [2006] 『障害者国家政策実施のための国家行動計画 2006』パキスタン政府社会福祉・特殊教育省（特殊教育局）。

<英語文献>

De Jong, G. [1979] “Independent Living: From Social Movement to Analytic Paradigm,” *Archives of Physical Medicine and Rehabilitation*, Vol. 60, October.

Maggie Shreve [1982] *The Movement for Independent Living: A Brief History*, a paper written under a federal grant for an ILC Training Module, IL USA

Zukas, H. [1975] *CIL History: Report of the State of the Art Conference*, Berkeley, California: Center for Independent Living.

